

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年2月7日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4784 URL https://www.gmo-ap.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅谷 俊彦 (TEL) 03(5728)7900  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月17日 配当支払開始予定日 2019年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	34,005	6.4	507	△6.4	561	0.5	235	44.5
2017年12月期	31,961	4.8	542	105.1	558	102.7	163	—
(注) 包括利益	2018年12月期		340百万円 (104.6%)		2017年12月期		166百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年12月期	14.35	14.33	4.9	5.3	1.5	
2017年12月期	9.90	9.88	3.5	5.5	1.7	
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期		0百万円	2017年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年12月期	11,106	5,103	43.8	299.72		
2017年12月期	10,130	4,973	46.9	288.43		
(参考) 自己資本	2018年12月期		4,861百万円	2017年12月期		4,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,330	△364	△223	4,441
2017年12月期	1,256	21	△935	3,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	82	50.5	1.7
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	7.20	7.20	116	50.2	2.4
2019年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	9.10	9.10		50.1	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	35,000	2.9	560	10.2	550	△2.0	295	25.2	18.18

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ソフトワン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	16,757,200株	2017年12月期	16,757,200株
2018年12月期	537,600株	2017年12月期	270,800株
2018年12月期	16,416,196株	2017年12月期	16,470,650株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が過去最高を記録し、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調を示す指標の改善が続きました。一方、通商問題や一部地域情勢の悪化等、国際政治・経済の不確実性が通期にわたって存在する状態が継続した他、足もとでは北米地域の景気見通しの弱含み等により、年度末にかけて金融市場に一定のマイナス影響がみられる場面もあり、内外マクロ経済は総じて緩やかな回復にとどまることとなりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2017年度の広告費が1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,005百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は507百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は561百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は235百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、インターネット広告における広告品質がクローズアップされ、アドフraud問題等への対応が問われる場面の多い事業環境となりました。当セグメントにおいては市場要請や顧客ニーズへの対応といった観点から事業活動にかかるコストが増大し、売上高は増加する一方、営業利益は減少する結果となりました。

一方、当連結会計年度における上記のような諸問題への対応によりサービス品質の向上が果たされており、今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は26,250百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は748百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### ②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」をはじめとした自社開発商材で構成する総合的なマーケティングプラットフォームが順調に稼働し、収益効率が改善するとともに、セグメント業績をけん引しました。また、エージェンシー事業同様、ブランドセーフティやアドフraud対策といった市場環境の変化への対応要請が大きくなる中、先行して諸問題へ取り組みを実施したことにより、サービス品質の向上が果たされております。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、広告主・媒体社・生活者を高品質のネットワークでつなぐ役割を果たし、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,941百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は497百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

### (流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,639百万円（前連結会計年度末は8,265百万円）と374百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4,241百万円（前連結会計年度末は3,465百万円）と775百万円の増加、受取手形及び売掛金が3,901百万円（前連結会計年度末は3,674百万円）と227百万円増加した一方で、関係会社預け金が200百万円（前連結会計年度末は650百万円）と450百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

固定資産につきましては2,466百万円（前連結会計年度末は1,864百万円）と601百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社長期預け金が800百万円（前連結会計年度末はゼロ）と800百万円の増加、投資有価証券が578百万円（前連結会計年度末は433百万円）と144百万円増加した一方で、のれんが103百万円（前連結会計年度末は209百万円）と106百万円の減少、繰延税金資産が123百万円（前連結会計年度末は224百万円）と101百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,106百万円（前連結会計年度末は10,130百万円）と976百万円の増加となりました。

### (流動負債)

流動負債につきましては5,575百万円（前連結会計年度末は4,834百万円）と740百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が3,876百万円（前連結会計年度末は3,325百万円）と550百万円の増加、未払消費税等が411百万円（前連結会計年度末は286百万円）と125百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

固定負債につきましては427百万円（前連結会計年度末は322百万円）と104百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は6,002百万円（前連結会計年度末は5,156百万円）と845百万円の増加となりました。

### (純資産)

純資産合計につきましては5,103百万円（前連結会計年度末は4,973百万円）と130百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加235百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少82百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて725百万円増加し、4,441百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は1,330百万円の増加（前連結会計年度は1,256百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益651百万円、仕入債務の増加額620百万円、減価償却費255百万円、のれん償却額156百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額391百万円、売上債権の増加額199百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は364百万円の減少（前連結会計年度は21百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、事業譲渡による収入94百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、関係会社預け金の預入による支出400百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は223百万円の減少（前連結会計年度は935百万円の減少）となりました。主な減少要因としては自己株式の取得による支出124百万円、配当金の支払額82百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	46.3%	43.0%	42.2%	46.9%	43.8%
時価ベースの自己資本比率	81.8%	66.2%	71.5%	78.3%	51.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	86.2%	115.4%	154.8%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	177.6	155.1	102.8	857.7	138,751.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年12月期及び2018年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

インターネット広告市場はソーシャルメディアの伸長やいわゆるマス広告等からの予算シフトを受け、引き続き好調に推移していくと考えられます。一方で、アド Fraud 問題や広告品質の向上といった市場環境の整備が課題として認識されており、参画企業の取組みに注目が集まっています。

このような市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、2018年12月期においては、自社グループ商材の開発と販売拡大・内部管理体制の一層の強化を推進致しました。2019年12月期においては、こうした取組みを踏まえ、自社グループ内の連携を一層強め、自社グループ商材の強化、販売拡大に注力し、成長と収益効率の最大化を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高35,000百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益560百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益550百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益295百万円（前年同期比25.2%増）となる見通しです。

## 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、2016年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2018年12月期の配当につきましては1株当たり7円20銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2019年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり9円10銭の年間配当の実施を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,465,660	4,241,027
受取手形及び売掛金	3,674,200	3,901,473
たな卸資産	5,791	6,591
繰延税金資産	129,601	107,184
関係会社預け金	650,000	200,000
その他	441,376	221,213
貸倒引当金	△101,088	△37,855
流動資産合計	8,265,541	8,639,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,557	132,970
工具、器具及び備品（純額）	87,755	74,039
その他	—	12,808
有形固定資産合計	233,312	219,818
無形固定資産		
のれん	209,712	103,153
ソフトウェア	278,517	203,602
その他	63,284	33,939
無形固定資産合計	551,514	340,695
投資その他の資産		
投資有価証券	433,523	578,426
関係会社長期預け金	—	800,000
繰延税金資産	224,789	123,649
その他	432,790	438,056
貸倒引当金	△11,297	△34,089
投資その他の資産合計	1,079,805	1,906,043
固定資産合計	1,864,632	2,466,557
資産合計	10,130,174	11,106,192



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,325,983	3,876,705
未払金	282,406	305,000
未払法人税等	208,613	143,360
未払消費税等	286,516	411,896
賞与引当金	1,966	68,637
役員賞与引当金	9,099	2,064
その他	719,788	767,366
流動負債合計	4,834,374	5,575,032
固定負債		
繰延税金負債	857	27,213
その他	321,564	400,088
固定負債合計	322,421	427,302
負債合計	5,156,796	6,002,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,136,262
利益剰余金	1,283,613	1,436,735
自己株式	△61,749	△183,890
株主資本合計	4,658,429	4,690,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	170,733
その他の包括利益累計額合計	96,817	170,733
新株予約権	7,584	18,683
非支配株主持分	210,547	223,764
純資産合計	4,973,378	5,103,857
負債純資産合計	10,130,174	11,106,192

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	31,961,594	34,005,004
売上原価	24,966,514	27,215,621
売上総利益	6,995,079	6,789,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,597	291,122
給料	3,009,793	2,853,174
貸倒引当金繰入額	△5	△38,696
販売促進費	374,381	230,442
賞与引当金繰入額	664	67,803
役員賞与引当金繰入額	9,099	2,064
減価償却費	140,525	174,634
のれん償却額	309,085	156,762
その他	2,352,254	2,544,138
販売費及び一般管理費合計	6,452,395	6,281,446
営業利益	542,684	507,936
営業外収益		
受取利息	2,680	3,345
受取配当金	1,620	1,443
為替差益	—	595
補助金収入	10,927	10,453
投資有価証券評価益	—	35,082
持分法による投資利益	—	397
その他	9,548	4,038
営業外収益合計	24,776	55,354
営業外費用		
支払利息	1,423	9
支払手数料	2,052	990
投資有価証券評価損	1,604	—
為替差損	1,359	—
その他	2,294	943
営業外費用合計	8,735	1,943
経常利益	558,725	561,348
特別利益		
固定資産売却益	2,231	—
投資有価証券売却益	—	3,322
新株予約権戻入益	1,121	—
受取保険金	10,000	—
持分変動利益	—	13,566
事業分離における移転利益	—	81,995
特別利益合計	13,353	98,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別損失		
減損損失	112,643	—
投資有価証券評価損	67,170	—
特別調査費用	126,901	—
固定資産売却損	—	1,878
固定資産除却損	3,060	6,757
特別損失合計	309,776	8,636
税金等調整前当期純利益	262,302	651,596
法人税、住民税及び事業税	271,212	267,209
法人税等調整額	△187,360	117,325
法人税等合計	83,851	384,535
当期純利益	178,450	267,060
非支配株主に帰属する当期純利益	15,406	31,506
親会社株主に帰属する当期純利益	163,044	235,554

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	178,450	267,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,653	73,916
為替換算調整勘定	△4,172	—
その他の包括利益合計	△11,825	73,916
包括利益	166,624	340,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,218	309,470
非支配株主に係る包括利益	15,406	31,506

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	△74,712	4,393,810
当期変動額					
剰余金の配当					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		75,108			75,108
親会社株主に帰属する当期純利益			163,044		163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高			△749		△749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			12,342		12,342
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,909		12,963	14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,017	174,636	12,963	264,618
当期末残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	△61,749	4,658,429

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723
当期変動額						
剰余金の配当						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						75,108
親会社株主に帰属する当期純利益						163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						△749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						12,342
自己株式の取得						—
自己株式の処分						14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,653	△4,172	△11,825	△5,300	△107,836	△124,963
当期変動額合計	△7,653	△4,172	△11,825	△5,300	△107,836	139,655
当期末残高	96,817	—	96,817	7,584	210,547	4,973,378

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	△61,749	4,658,429
当期変動額					
剰余金の配当			△82,432		△82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減		137			137
親会社株主に帰属する当期純利益			235,554		235,554
連結子会社増加による利益剰余金の減少高					—
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					—
自己株式の取得				△123,788	△123,788
自己株式の処分		1,128		1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,265	153,122	△122,140	32,246
当期末残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	△183,890	4,690,676

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96,817	—	96,817	7,584	210,547	4,973,378
当期変動額						
剰余金の配当						△82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減						137
親会社株主に帰属する当期純利益						235,554
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						—
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						—
自己株式の取得						△123,788
自己株式の処分						2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,916	—	73,916	11,099	13,217	98,232
当期変動額合計	73,916	—	73,916	11,099	13,217	130,479
当期末残高	170,733	—	170,733	18,683	223,764	5,103,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,302	651,596
減価償却費	235,807	255,610
のれん償却額	309,085	156,762
新株予約権戻入益	△1,121	—
株式報酬費用	—	11,928
受取保険金	△10,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,322
事業分離における移転利益	—	△81,995
固定資産除却損	3,060	6,757
固定資産売却損益 (△は益)	△2,231	1,878
減損損失	112,643	—
特別調査費用	126,901	—
受取利息及び受取配当金	△4,300	△4,788
支払利息	1,423	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,775	△35,082
補助金収入	△10,927	△10,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,485	△40,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,633	66,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,099	△7,035
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△75,476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	412,378	△199,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,160	620,476
預り保証金の増減額 (△は減少)	154,900	112,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,398	△800
その他	△12,684	45,389
小計	1,477,959	1,545,349
利息及び配当金の受取額	4,307	4,874
利息の支払額	△1,464	△9
特別調査費用の支払額	△126,901	—
保険金の受取額	10,000	—
補助金の受取額	10,927	10,453
法人税等の還付額	173,499	161,212
法人税等の支払額	△292,277	△391,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,050	1,330,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,223	△21,736
有形固定資産の売却による収入	—	989
無形固定資産の取得による支出	△114,320	△74,806
無形固定資産の売却による収入	2,480	—
投資有価証券の取得による支出	△25,580	△17,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,146	30,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,811	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,003	—
事業譲渡による収入	—	94,800
関係会社預け金の預入による支出	—	△400,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	—
貸付金の回収による収入	—	15,800
その他	16,619	7,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,305</b>	<b>△364,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	—
配当金の支払額	△47	△82,024
非支配株主への配当金の支払額	△10,948	△21,482
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,330
ストックオプションの行使による収入	10,694	1,946
自己株式の取得による支出	—	△124,778
子会社の自己株式の取得による支出	△32,725	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,250	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△935,276</b>	<b>△223,009</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	435
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>342,564</b>	<b>744,120</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,641	3,715,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,453	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18,753
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,715,660</b>	<b>4,441,027</b>



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (事業分離)

## (1) 事業分離の概要

## ①分離先企業の名称

GMO TECH株式会社

## ②分離した事業の内容

GMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売

## ③事業分離を行った主な理由

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、エージェンシー事業とメディア・アドテク事業を柱とした総合インターネット広告サービスを展開しております。

GMO TECH株式会社も当社と同じく、親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、インターネットを活用した集客サービス事業を展開しており、商材ラインナップの一つであるGMOアップカプセルを当社連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社が販売し、同一セグメント内での相乗効果を生み出しております。

このような環境下、同一セグメント内における相乗効果と営業効率を一層高め、激しさを増す市場競争を勝ち抜く強みの一つとするべく、GMOソリューションパートナー株式会社においてGMOアップカプセルの販売を中心としている事業部門を、開発元であるGMO TECH株式会社に分割し、より強固な開発・販売体制を構築するべく、本件分割を行いました。

## ④事業分離日

2018年1月1日

## ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

GMOソリューションパートナー株式会社を分割会社、GMO TECH株式会社を承継会社とし、受取対価を現金のみとする吸収分割

## (2) 実施した会計処理の概要

## ①移転損益の金額

事業分離における移転利益 81,995千円

## ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32,338千円

流動負債 19,533千円

## ③会計処理

移転したGMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業分離における移転利益として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エージェンシー事業

## (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した当該事業に係る損益は含まれておりません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業となります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	24,926,597	7,034,996	31,961,594	—	31,961,594
セグメント間の 内部売上高 または振替高	46,314	2,478,657	2,524,972	△2,524,972	—
計	24,972,912	9,513,654	34,486,566	△2,524,972	31,961,594
セグメント利益	886,226	365,451	1,251,677	△708,993	542,684

- (注) 1. セグメント利益の調整額△708,993千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。  
 3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	26,220,125	7,784,878	34,005,004	—	34,005,004
セグメント間の 内部売上高 または振替高	30,391	2,156,829	2,187,220	△2,187,220	—
計	26,250,516	9,941,708	36,192,225	△2,187,220	34,005,004
セグメント利益	748,879	497,520	1,246,400	△738,463	507,936

- (注) 1. セグメント利益の調整額△738,463千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。  
 3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	—	112,643	112,643

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	131,577	177,508	309,085
当期末残高	42,634	167,077	209,712

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	42,634	114,128	156,762
当期末残高	—	103,153	103,153

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	288円43銭	1株当たり純資産額	299円72銭
1株当たり当期純利益金額	9円90銭	1株当たり当期純利益金額	14円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,044	235,554		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	163,044	235,554		
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数	16,757,200	期中平均発行済株式数	16,757,200
	期中平均自己株式数	△286,550	期中平均自己株式数	△341,004
	期中平均株式数	16,470,650	期中平均株式数	16,416,196
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—		
普通株式増加数(株)	35,176	23,127		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	第6回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 440,300株		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の資本政策の機動性確保のため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	250,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
④取得期間	2019年2月8日～2019年9月末
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付